

## 福浜議員 要望項目一覧

令和2年度9月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p><b>新型コロナウイルス対策について</b>                      本県では、陽性となり入院した者は、無症状の者も含めて退院後は一律、2週間の外出自粛が要請されている。これは国の基準より厳しい。再発による感染拡大防止に必要である事は理解する一方で、陽性者は、入院期間を加えると、ひと月前後も社会と隔絶生活を余儀なくされる。この影響により、受診控えや陽性者・家族・医療従事者等に対する嫌悪感を増幅させ、また、過度な『巣ごもり』を招き、社会経済回復への足かせになりかねない面があることは否定できない。                      「正しく恐れる」との視点に立ち、退院後、一律の外出自粛要請についての見直しを要望する。</p>	<p>今後、国や専門家により出される新たな知見等を踏まえ、退院後の外出自粛の期間の見直しについて検討していく。</p>
<p>上記に関連して、濃厚接触者で「陰性」だった者についても、2週間の外出自粛が要請されているが、無症状者の場合、検体採取日から10日で退院、PCR検査を受ければ最短で7日で退院という知見に連動させて、10日に短縮するよう要望する。</p>	<p>濃厚接触者の2週間の外出自粛は、新型コロナウイルス感染症の潜伏期間が最長14日間であることを専門家の意見を踏まえて運用しているものであり、期間の短縮は困難であると考えているが、今後も専門家の意見を伺いながら対応を検討していく。</p>
<p>上記に関連して、県版『警報』の期間についても、発令から2週間が適当かどうか、地元経済への影響等も鑑みて、点検を要望する。</p>	<p>鳥取県版コロナ警報は、感染拡大リスクに対する専門家チームのご意見を伺って総合的に判断して運用を行っているものであるが、引き続き、専門家の意見を伺いながら、適切に県民、企業、医療機関等に注意を促していく。</p>
<p><b>今後の国際交流について</b>                      コロナ禍により、本県と関わりが深い海外の地方や地域との相互交流が断絶している感が否めない。こんな時だからこそ、「交流を持続可能にする」方策について、積極的に検討すべきと考える。一例として「オンライン交流」。しかし、交流事業の主催団体等にそのノウハウがなければ、遅々として進まず、各自がそれぞれ模索するのは極めて効率が悪い。                      県としてどんな後方支援が可能なのか検討し、今後の国際交流を積極的に前進させるよう要望する。</p>	<p>相互の往来ができない状況にあっても、マスク寄贈に伴うオンライン面談の実施や、県内高校によるビデオメッセージの計画など、オンライン交流に取り組んでいるところであり、引き続き取組を進めていく。                      また、(公財)鳥取県国際交流財団が実施している「山陰・夢みなと博覧会記念基金助成金」制度は、民間団体のオンライン交流も活用することが可能となっており、同財団において、県内国際交流団体や基金助成実績のある団体に対し、オンライン交流への助成について周知を行うとともに、オンライン交流に必要な情報収集・提供も行っていく。                      さらに、県においても、助成金の案内やオンライン交流の事例紹介など必要な後方支援を行っていく。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p><b>職業適正診断検査の導入について</b></p> <p>将来の進路や職業観を養うキャリア教育の重要性は、今後益々重要になると考えるが、そもそも自分が一体どんな職業に向いているのか中・高生は知りたいと思っているのではないかと考える。それが進学等への道筋を示したり、学ぶ意欲をかき立てる事に繋がると考える。</p> <p>その面で、職業診断検査を中学校や高等学校のキャリア教育に導入することを要望する。</p>	<p>県立高校では、厚生労働省作成のものや、市販されている職業適性検査等を行っており（令和元年度 全日制は15校/22校で実施。定時制は2校/4校で実施）、検査結果に基づいたガイダンスや、カウンセリング（個人面接等）を通じて指導を行っていく。</p> <p>また中学校でも、職業適性検査等を活用し、生徒の能力の強みを客観的に知る機会を作っている学校もある。</p> <p>職業適性診断検査については、有効だと考えられる反面、生徒が結果にとらわれて自身の進路を狭めてしまう可能性も考えられるため、多くの情報を与える中で、取捨選択していく力を身につけさせていくことも重要なことから、進路相談の充実や社会人講師の招へいなどにより、生徒がさまざまな職業に触れる機会を設けていく。</p> <p>将来の選択肢に関する幅広い情報の収集・選択や、インターンシップなどの体験的な学びや社会的・職業的な経験などの機会の積極的な推進により生徒の多面的な成長を促してまいりたい。</p>
<p><b>コロナ禍でのキャリア教育</b></p> <p>本県の場合、幸いにも学校休業期間が短かったこともあり、従前の対面授業が継続できた一方、オンラインを活用した教育が事実上ストップしているのではと危惧する。</p> <p>オンラインは、対面でなくても、離れた人と人を結びつけられる手段であり、あらゆる出会いが未来への生き方に繋がるキャリア教育では、今後益々活用すべきと考える。</p> <p>収録動画であれば、アーカイブ化して複数の学校での共有も図ることができる。</p> <p>地元の実業家や遠く離れた所にいる各界の専門家と子どもたちとを結びつける機会の創出についてぜひ積極的に進めていただくよう要望する。</p>	<p>学校休業に備えて、オンラインを活用した授業ができるように、遠隔授業実証実験や接続テスト等を実施し準備を進めていく。</p> <p>小中学校のふるさとキャリア教育については、対面での実施が難しい状況の下、外部講師にビデオ作成を依頼し学習を行った学校もあり、効果的な学習方法のひとつとしてオンラインでの学習も推進していく。</p> <p>県立高校のコロナ禍におけるふるさとキャリア教育へのオンラインやデジタル教材の活用については、例年7月に行っている新規高卒求人事業所説明会を集合形式の開催ではなく、企業がDVDを作成して各校に配付した例がある。移動時間の削減といったオンラインの強みをふるさとキャリア教育に生かすという視点は大切であり、今後地元の産業界、各界の専門家と子どもたちとをオンラインで結びつける機会の創出を検討してまいりたい。</p>